

目標1 活 気 — 活気のある河合町になって欲しい —

《施策の進捗状況》

- A: KPIは既に達成
- B: 順調
- C: やや遅れている
- D: 遅れている
- E: 施策の見直し



数値目標	指標項目	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値
	社会増減 (転入転出数の差)	H25	△73人/年	△51人/年	△63人/年	△14人	0人/年

番号	重点施策	重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (総合戦略策定時)	H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値	施策概要	自己評価			H30取組状況 (町の考え等)	担当課
									H28	H29	H30.12 末現在		
1	転入者支援事業(Uターン促進)	転入者数	H26 527人/年	511人/年	474人/年	351人	600人/年	転入者に対して一定期間支援を行い、社会流動による人口増加を促します。さらに、近居、同居の場合は支援を加算し、Uターンを促進します。	E	E	E	転入者に対し個人町民税又は固定資産税の一定割合を振興券により補助する事業について、国の交付金の対象とならないことが明確となったことから、町単独での実施が不可避となりましたが、本事業の実施による転入者の増加効果が明確に見込めない中、町単独での実施は財政負担が大きく、実施は困難と考えます。今後、交付金の対象となる等の見直しがあれば再度検討をしたいと考えます。	税務課 地域活性課
2	特色ある教育 ほんまもんの英語教育	小学校における「ほんまもんの英語」授業と実施学年	-	-	-	-	1年から4年の各クラス	特色ある教育の一つとして、語学教育を進めています。「体で覚える英語」、「This is a pen.」を日本語に訳さないで理解できる英語教育を、就学前から義務教育を終える中学校までの児童生徒を対象に、連続性、継続性をもって実践していきます。	D	C	C	学校の外国語指導助手(ALT)が学校の授業だけにとどまらず、寺子屋教室などの行事に積極的に参加し、子どもや保護者が生きた英語に接することができました。また、2020年の小学校での英語の必修化・教科化に対応する為に、小学校教師を対象として中学校教師や、河合町ALTによる英語講習を行いました。今後も引き続き英語で会話をする機会を増やすことに注力します。	教育総務課
3	ICT教育環境の整備	「自分で課題を立てて調べたことを発表する学習に取り組んでいるか」の項目の「どちらかといえば当てはまる」以上の割合	H27 59.20%	51.10%	54.00%	52.50%	80%	グローバル化が進む中で、時代を担う若者たちが国際社会で活躍し、生き抜く力としてICTを活用した教育は重要で、時間、空間的な距離を超えた「情報の共有化」など、ICTの積極的な活用により革新的な教育を推進していきます。このため、ICT教育環境を整え指導者を配置するとともに、学校の授業だけでなく、放課後、自宅など様々な「学びの場」を提供できる環境づくりを進めていきます。	D	C	B	前年度一・二小にタブレット端末を使ったICT環境の整備を行い、1年が経過しましたが、生徒に対する調査で数値的には前年度の数値とあまり変化はありませんでした。しかし教職員に対する調査では、「コンピュータ等を活用して子ども同士が教え合い学び合う学習や課題発見・解決型の指導を行ったか」の項目の「どちらかといえば行った」以上の割合という項目で、目標の100%に達成しました。今年度は、新しく赴任してきた教職員や、タブレットを使うにあたり、不安や抵抗がある教職員を対象として、機器の接続、授業の中で使う基礎的な機能の研修を行い、学校全体の底上げを図り、活用の促進を行いました。 ※三小は平成27年度にICT環境整備済み	教育総務課
		「コンピュータ等を活用して子ども同士が教え合い学び合う学習や課題発見・解決型の指導を行ったか」の項目の「どちらかといえば行った」以上の割合	H27 33%	33%	33%	100%	100%						
4	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業の継続	空家の売買と賃貸戸数(総数) (パナソニックホームズ株式会社調べ)	H27 5戸/年	0戸/年	3戸/年	1戸	20戸/年	空家の利活用による転入や定住を図るためパナソニックホームズ株式会社のモデル事業(売買や賃貸に対するリフォーム費用の支援)を町全体に広げていきます。	D	C	C	河合町とパナソニックホームズ株式会社は河合町で課題となっている人口減少、少子高齢化、空き家の増加に対し適切な対策を講じるため平成26年6月18日に協定を締結しました。この活動を「かわい浪漫プロジェクト」と呼び、その一環としてパナソニックホームズ株式会社は、既存住宅の活用・流通の促進を図るための活動を町と協働で取り組んでいます。町民の認知度も広がりつつあり、今後も、この取組みは継続し空き家の利活用促進を図っていきます。	政策調整課

5	たんぼの楽耕 (荒廃農地活用 事業)	交流・参加者	H27	33人	50人	50人	39人	50人⇒65 人【H29改 訂】	町内の遊休農地を活用し、土に触れて農業 体験活動を行える場として、荒廃農地を利活 用し、新規就農者を育成することで、荒廃農 地の解消を図るとともに、町民交流と生きが い対策の場として提供します。	A	A	B	農業交流については、一般コースや独立畑コースや本格的 な米コースの3つのコースを通して順調に進んでいます。しか し、平成30年度の新規参加者は0人で、参加者が減少しまし た。事業開始4年目を向かえ、周知が行き渡り、新規参加者 の応募がなかったと考えられます。現在は、継続者のみで実 施しています。 パパイアは、夏の水不足と9月の日射不足による天候の影 響を受け、収穫できませんでした。 平成31年度について、事業内容を見直ししながら、引き続き実 施していきます。	地域活性課
6	子育て親子の集 いの場「絵本図 書館」と既存図 書館の充実	絵本図書館利用者	-	-	-	70人	50人	1,500人/年	出産を控えた母親、乳幼児を育てている方を 対象とした育児書や絵本等の関連図書を整 備し、これらの方々が気軽に集い交流できる 場として、豆山の郷に絵本図書館を設ける。 併せて、子育てを経験されたシニア層が参 画することで交流だけでなく相談できる場と する。	E	D	C	「絵本図書館設置事業」からより多くの方に利用してもらえる ように、寄贈本を通して交流の場を広げる「まちライブラリー」 の機能を備えた事業を取り入れて進めています。今年度にお いては、まちライブラリーの提唱者を講師に迎え、ワーク ショップを開催し、今後、ボランティアの募集を予定していま す。 既存図書館においては、おはなしとえほんの講座やえほん のひろばを開催して乳幼児から児童まで年齢に応じた本の 紹介や読み聞かせを行っています。また、蔵書としては、育 児書や子育てに役立つ専門書等の購入に努めています。	生涯学習課 高齢福祉課
		既存図書館利用者	H26	23,015人/年	24,265人/年	23,330人/年	18,851人	27,600人/年	既存図書館においては、赤ちゃん絵本講座 や絵本読み聞かせ会等を開催し、両施設の 機能・役割分担で子育て層が孤立すること なく意欲的に子育てに勤むための環境を整 えるほか、児童生徒を始め若者世代が訪れ たいと思える環境を整えます。					
7	町内転居者支 援事業(定住促 進)	転出者数	H26	618人/年	562人/年	537人/年	365人	600人/年	町内定住を促進するために、町内における 住み替え(新築)に対する支援を行います。	E	E	E	町内転居者に対し固定資産税の一定割合を振興券により補 助する事業について、国の交付金の対象とならないことが明 確となったことから、町単独での実施が不可避となりました が、本事業の実施による定住者の増加効果が明確に見込め ない中、町単独での実施は財政負担が大きく、実施は困難と 考えます。今後、交付金の対象となる等の見直しがあれば再 度検討をしたいと考えます。	税務課 地域活性課

目標2 絆 一絆でつながる河合町になって欲しい

《施策の進捗状況》
 A: KPIは既に達成
 B: 順調
 C: やや遅れている
 D: 遅れている
 E: 施策の見直し



数値目標	指標項目	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値
	自治会加入率	H27	90%	90%	89%	89%	95%

番号	重点施策	重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値	施策概要	自己評価			H30取組状況 (町の考え等)	担当課
			H28	H29						H30.12 末現在				
1	河合ふるさとの日「夏」	河合ふるさとの日イベント参加者数	H27	約3,000人	約2,000人	約2,000人	約4,000人	約3,600人	これまでは、8月第3土曜日を「河合ふるさとの日」と定め、河合町ふるさと祭りをメインに、町民プール・総合福祉会館「豆山の郷」の浴場を無料開放し、豆山の郷夏休みこども祭りを同時に開催してきました。 これを、転出した第2世代と「外孫」の帰省の時期に合わせてお盆の時期に固定開催し、更に充実するために内容を検討し、集客を図るとともに、町から離れて暮らす人々が町の魅力を再認識する場とし、ふるさと回帰の契機と移住・定住を促進します。 検討・企画・実施にあたっては官民が一体となって取り組みます。	B	B	A	河合町外へ転出した第2世代と「外孫」の帰省の時期に合わせて、平成28年度からお盆の時期である8月15日に固定開催しております。 官民が連携して企画運営し従来型の、ふるさと祭り・かわいい燈花絵・豆山の郷浴場開放・町民プール開放・なつやすみ子ども祭り(社会福祉協議会)・三世代家族対抗ボウリング大会すな丸杯(商工会)に加え、一昨年度より、まほろばホールでの音楽イベントし、今年度はイオン西大和店の協力により呉市の大和ミュージアムの展示や浴衣コンテストも開催しました。 また、ふるさと祭りでは商工会青年部による打ち上げ花火や官民連携によるすな丸スタンプラリーを開催しております。今年度は開催前に一時雨となりましたが、オープニング時には雨も上がり近年では最高の来場者となりました。尚、次年度は打ち上げ花火の実施に際し、打上げ場所等の早い段階からの実施計画(警察の許認可)を検討する必要があり、更なる官民連携の充実した取り組みが必要であります。	政策調整課
2	河合ふるさとの日「冬」	来場者数	-	-	約2,000人	約2,000人	約2,000人	約3,000人	新たに、「冬」にも『河合ふるさとの日「夏』』と同趣旨のイベントを実施し、移住・定住を促進する機会としていきます。	B	B	B	河合ふるさとの日「夏」と同様の趣旨として平成28年度から西大和ニュータウン内でイベントを開催しております。 内容は、ステージイベントを始め、製作コーナー、燈花会、すな丸イルミネーションやすな丸ふわふわなどの催しが行われ多くの人で賑わいました。3回目の開催で、改善点も見受けられましたが、今後もブラッシュアップし更なる来場者の増加も呼び込みつつ「ふるさと回帰」に繋がるイベントとして実施していきます。	政策調整課
3	福祉のワンストップサービス(スーパー包括支援センター)	相談件数	H26	285件/年	623件/年	528件/年	400件	356件/年 ⇒800件/年【H29改訂】	域包括支援センターは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、町民の健康や生活の安定のために必要な援助を行う場です。 福祉のワンストップサービスは、包括支援センターの業務を拡充し、福祉に関わる様々な相談や手続きなどについてワンストップで対応するものです。	A	A	B	地域包括支援センターの認知度も上がり、ひろく町民に知られるようになってきました。 相談業務も高齢者だけでなく、精神障害との複合した問題にも対応しています。また、地域に出向き対応に当たっています。 目標値の達成率は、H29に改定しているため達成できていませんが、件数が多ければ良いというものでもありませんので、今後も相談業務の充実に努めたいと思います。	高齢福祉課
4	子育てサロン充実事業	参加者数	-	-	270人/年	252人/年	305人	260人/年	子育てサロンは、育児に悩み孤立することのないよう、サロン活動とおして、育児・健康に関する情報の共有や交流を図る場として充実を図っていきます。また、育児や子育てを終えた世代の知恵などを役立てるために、多様な世代が気軽に参加できる場、活気のある子育て支援の場をつくっていきます。	B	B	A	託児ボランティアの協力の下実施しています。豆山の郷で実施しているサロンは月により参加のムラがあるものの楽しみにしてくれている親子さんが5組前後います。	保健スポーツ課

5	同窓会応援します事業	応援支援利用者数	H26	2件/年	1件/年	3件/年	3件	6件/年	町内の小中高校の同窓会の開催を促し、これを支援します。特に中学校の「30歳同窓会」の開催を積極的に支援し、ふるさと回帰の契機と移住・定住を考えるきっかけづくりとしていきます。	C	C	B	平成8年度の第二中学校卒業生が平成23年度に開催したことが契機となり、30歳記念同窓会が継続しています。そこで、平成26年度から、町の新たなブランドとして、30歳記念同窓会がこれからも継続して開催されるよう通信費で支援をしています。 それ以外の年代でも、町内学校区の同窓会を町広報紙に掲載し呼びかけの支援を行っています。 (H30支援同窓会) ・第一中学校卒業生30歳記念同窓会 ・三小卒業生同窓会 ・一中校区同窓会	政策調整課
---	------------	----------	-----	------	------	------	----	------	---	---	---	---	---	-------

目標3 誇り —誇りを持てる河合町になって欲しい—

《施策の進捗状況》

- A: KPIは既に達成
- B: 順調
- C: やや遅れている
- D: 遅れている
- E: 施策の見直し



数値目標	指標項目	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値
	河合町に住み続けたい人の割合 (街再生に関するアンケート結果)	H27	76%	-	-	-	80%

番号	重点施策	重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値	施策概要	自己評価			H30取組状況 (町の考え等)	担当課
			H28	H29						H30.12 末現在				
1	近鉄3駅ホームにポスター掲示 板の設置	ポスター掲示内容(種 類)数	-	-	13種類	22種類/年	22種類	24種類/年	町内の近鉄田原本線の3駅舎にポスター掲 示板を設置し、鉄道を利用する町内外の 人々にわが町のPRを継続的に行います。	B	B	B	設置後3年が経過し、年々多くのポスター掲出が でき町内駅利用者への効果的な情報発信に繋が っています。当該ポスターを見ての問い合わせも 多数あり、今後も、町の魅力と活性化を目指し 活用していきます。	政策調整課
2	近鉄池部駅の 車内アナウンス	馬見丘陵公園を訪れる ための近鉄池部駅利用 者割合(イベント開催時)	H27	8.1%	12.8%	13.0%	-	10.0%	近鉄池部駅において、到着時のアナウンス を工夫し、利用者に対し池部駅の認知を促 し、より多くの利用を促進することで、活気と 駅周辺の活性化を進める一助とします。	A	A	A	平成28年9月に完了しており、既にKPIは達成 しています。しかし、一過性のもので終わらせ ないためには、街再生総合戦略にその他の施 策例として記述がある「馬見丘陵公園を中心 としたまちづくりと活性化」が必要であると考 えており、現在、具体的な検討を進めていま す。	まちづくり推進課
3	ラジオ体操の普 及強化	開催場所	H26	4ヶ所	5ヶ所	6ヶ所	7ヶ所	全ての大字 自治会で 1ヶ所以上 ⇒各小学 校区で2ヶ 所以上 【H29改訂】	早朝のラジオ体操を地域のコミュニティ活動 としてとらえ、今後とも町内各地での実施を 継続し、ラジオ体操の普及に努めます。これ は、健康志向の高い河合町民の特徴をとら えた施策で健康維持増進のほか、子どもの 規範意識の醸成も期待できます。 また、高齢化する地域社会において、毎朝の 出会い、ちょっとした会話を交わすことで、安 否確認や見守り活動にもつながります。	B	B	B	ラジオ体操・みんなの体操講習会5回目を実施 しました。158名の参加者と新たに実施し 始めた大字サポート及びラジオ体操指導員 の講習参加者も地道に増加しています。老人 クラブで行われているゲートボールなどのク ラブでのラジオ体操実施も盛んに行われCD 配布などを行っています。又子育てサロ ン体力アップサロンでも子育て期のお母さん への体操普及を実施し、地域の中での健康 増進に取り組んでもらうように努めていま す。 (開催場所) ・一小校区 佐味田、川合、穴間、緑ヶ丘 ・二小校区 中山台、広瀬台 ・三小校区 高塚台2丁目	保健スポーツ課
4	奈良交通バス停 標識に「すな丸」	町民のすな丸の認知 度	-	-	-	-	-	75%	町内のバス停留所の標識に河合町キャラク ターの「すな丸」を表示するなど、積極的に 「ここは河合町」であることをPRしてい きます。	B	B	B	平成28年6月に完了しており、本年度の取 組は特にありません。 すな丸を見て、「ここは河合町である」こと を認識してもらうためには、キャラクター認 知度の向上が必須であると考えられること から、今後も積極的なイベント参加などの 活動を続けて行く必要があると考えていま す。	まちづくり推進課
5	漫画で河合のま ち再現事業	事業の広がり	H27	1地区	0地区	0地区	1地区	3地区	ストーリー性を持った漫画を用いて、自分 が生まれ育った地域の「昔」に興味を持 ってもらい契機とし、地元への愛着を深め 定住を図ります。また、子どもたちの歴 史的思考力を育みます。 ※平成25年度に取り組んだ街並み再現事 業(川合市場)を舞台とします。	D	D	C	今年度は、平成25年度に川合市場地区の昔 (昭和初期)の街並みを、地元の方から聴 き取りをし掘り起こした題材を活用し、漫 画を作成しています。この漫画を通して、 特に町内の子どもたちの郷土愛を育み河 合町民としての誇りを持ち続けてもら うことを目的とします。	政策調整課 教育総務課

目標4 魅力 — 魅力が光る河合町になって欲しい —

《施策の進捗状況》

- A: KPIは既に達成
- B: 順調
- C: やや遅れている
- D: 遅れている
- E: 施策の見直し



数値目標	指標項目	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値
	夢ビジョン事業例の達成数	H27	27事業	64事業	87事業	108事業	100事業

番号	重点施策	重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値	施策概要	自己評価			H30取組状況 (町の考え等)	担当課
			H28	H29						H30.12 末現在				
1	イオンシネマ優待券	町民のイオンシネマ来場者数	H26	24,000人/年	30,000人/年	22,000人/年	18,600人	39,600人/年	イオンシネマ西大和は、周辺地域からも多数の利用者があるシネマコンプレックスとして、町民に親しまれています。こうした不特定多数の人々が参集する娯楽施設が立地している強みを活かし、町民に対してもさらなる利用を促すことで、町民の文化思考力と家族や仲間の絆を育み、賑わいも創出し、街の魅力を高めています。	B	B	B	平成28年5月からイオンシネマ優待券を西大和地区公民館(出張所)で販売しています。これは、奈良県内のシネマコンプレックス4施設の内、1施設が河合町にあるということ、またその隣に河合町施設があるということを利用し、河合町とイオンシネマ西大和が協力して、街の魅力・プレミアム感を高めていくことを目的としたものです。河合町民であれば映画のサービス日以外で通常1800円の入場券が1300円の優待券として購入できます。特に子育て世代には利用価値があり、購入者の約60%が30~40代となっております。なお、昨年度の12月時点と比較すると同水準の販売実績(340枚)となっております。今後も継続的に町イベント等に乗じて周知を図っていきます。	政策調整課
2	「日本史のアドバンテージあります」事業	該当事業のPRによるイベント等の参加者数	-	-	-	-	86名	200人	河合町は、奈良県平野部のほぼ中央部、いわば“へそ”の位置に立地し、法隆寺インター～京奈和道、国道24号線を利用して、短時間で奈良県の歴史遺産に到着することができます。河合町に住むことで、古墳時代～大和王権の成立～平城京の築造を気軽・手軽にたどることができ、日本史の教科書の上を歩くあるいは住んでいるような体感を得ることができ、奈良県の歴史遺産を“町の財産”と捉えることができます。また、こうした立地条件を前面に押し出し、イベントの企画や空き家を活用したおためし入居なども実施し、河合町の魅力をPRしていくことで、移住者の確保につなげることが期待できます。	D	D	C	河合町の立地を活かして、奈良の歴史遺産ツアーやイベントなどを実施し、河合町に来てもらう、また滞在してもらうことが重要です。その契機として、これまで、北葛城郡4町共同で実施している「すむ・奈良・ほっかつ！」移住プロジェクトにおいて本地域の魅力体験ツアーを実施しており、河合町コースでは、本趣旨に合うような行程も組んでいます。 (参加者数) ・第1回 平成29年3月12日(日) 13世帯36名 ・第2回 平成30年2月25日(日) 13世帯50名	政策調整課
3	西大和学園主催公開講座	西大和学園の教師による講座実施回数	-	-	1回/年	2回/年	-	5回/年	町内にある全国的に知られる進学校、西大和学園主催の公開講座を町が後援し、また、小学生・保護者を対象としたテーマの町主催の学習講座に西大和学園の教師を招くなど、西大和学園と連携し、町と学園がともに発展するよう、互いにサポートします。	D	D	D	現在町民大学の講座に玉手山学園、奈良高専より講師を派遣しており、西大和学園とも講師の派遣について協議しているが、開催には至っていない。今後も協議は継続していく予定です。	生涯学習課

4	自治会ニュース コンクール	参加自治会数	H26	29団体	37団体	23団体	3団体	60団体	自治会ニュース、自治会新聞は地域の住民をつなぐ重要なツールです。平成23年度から河合町在住者が中心となって始めた本コンクールは、多方面からの支援を受け奈良県全域を対象とする規模に発展しました。この河合ブランドを今後も積極的に支援していきます。	B	C	C	平成23年度に、生駒郡、北葛城郡を対象に全国的にも例のない自治会ニュースコンクールを開催し「好ましいニュースの姿」を探ったところ、それぞれの自治会が自らのニュースの作り方を見つめ直す機会にも繋がり、大きな成果を上げています。 平成26年度からは奈良県内の市町村を対象とした、全県的なコンクールとして開催しており、前年度は過去最高の参加団体数となりました。 これは、継続的に周知してきたため、町内外の各自治会にも認識され始めてきた結果であると考えています。 将来的には、奈良県内だけでなく近畿圏内にも対象範囲を広げていくことも視野に入れています。	政策調整課
5	河合のまち貸します/あなたの企画買います事業	採択事業数	H26	3件	1件	2件	4件	6件	若者が町内で企画するイベントに対し公共施設を無償で貸し出す制度はマスコミからも高い評価を受けました。今後もこの制度を更に充実させ、若者が河合を知る、河合に来る機会とします。 さらにユニークな企画については費用の一部を支援します。	C	C	B	今年度の現時点では、4件(まち貸します事業1件、企画買います事業3件)採択をしました。 他市町村にはない、河合ブランドの事業ですので、町内外の住民のアイデアを生かして、若者が河合町に来る契機となるイベントに対しては支援を続けていきます。	政策調整課

目標5 自立 ー地域主権確立のためにー

《施策の進捗状況》

- A: KPIは既に達成
- B: 順調
- C: やや遅れている
- D: 遅れている
- E: 施策の見直し



数値目標	指標項目	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値
	夢ビジョン事業例	H26	285事業	399事業	423事業	443事業	400事業

番号	重点施策	重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H28実績値	H29実績値	H30.12末 現在	H31目標値	施策概要	自己評価			H30取組状況 (町の考え等)	担当課
			H28	H29						H30.12 末現在				
1	街再生総合戦略推進体制① (所管体制)	所管人員	H27	2人	3人	3人	3人	3人	街再生総合戦略を具体的に進めていくために、庁内の人的配置や所管業務体制の充実を図り、街再生を推進していきます。	A	A	A	企画部次長(政策調整課長兼務)、同課調整員(係長)、同課主査を主として、サブ的に街再生推進アドバイザー(元毎日新聞社論説委員)に街再生総合戦略の進め方などの意見を聴きながら、管理運営をしています。出来る限り、国の地方創生交付金を活用し総合戦略施策を展開していきます。	政策調整課
2	街再生総合戦略推進体制② (移住定住促進等相談窓口の設置)	移住相談窓口利用者数 (パナソニックホームズ株式会社調べ)	H27	106人/年	252人/年	195人/年	152人	200人/年 ⇒300人/年【H29改訂】	河合町への移住・定住促進の相談窓口を設置し、イベントの実施、情報発信(ホームページ・SNSなど)を行う他、移住・定住のためのサポートを行います。	B	C	C	平成27年4月18日に、住まい全般のワンストップ相談窓口「くらしのご相談センター」をイオン西大和店に河合町とパナソニックホームズ株式会社とで協働設置運営しています。河合町に高齢者世帯が多いため住宅の利活用への関心や、子世代との近居・同居への関心が高まりつつある中、パナソニックホームズと協働で総合相談センターを運営することで、民間企業のノウハウや強みを活かし、移住定住相談のみならず、住宅相談、住生活全般の相談などワンストップで対応できるため今後も官民の役割分担を明確にし継続していきます。	政策調整課
3	街再生総合戦略推進体制③ (ホームページ改修)	ホームページ年間アクセス数	H26	298,000件/年	350,476件/年	236,031件/年	181,515件	330,000件/年 ⇒400,000件/年【H29改訂】	街再生総合戦略の周知と各種の情報交換を図るために、利用しやすく、見やすい町のホームページにしています。	B	C	C	平成28年12月28日より町ホームページのトップ画面に「移住定住サイト」を追加しました。これは、例えば、シニア層は自分が活躍できる場の情報など、子育て世代は教育や保育環境以外に地域交流の場の情報など、年代やライフスタイルによって知りたい情報は様々であることが、アンケート調査などの結果で判明しました。このことを反映した「移住定住サイト」を今後も更に見やすく、知りたい情報をすぐに得ていただけるよう充実させていきます。	政策調整課
4	街再生総合戦略推進体制④ (空き家利用促進キャンペーン等)	空き家数	H26	338戸	353戸	374戸	394戸	300戸	転入者の増加や空き家の利活用をさらに促進するために、期間を定めて特別企画を実施し、更なる支援を行います。	D	D	D	空き家利用促進キャンペーン期間中に空き家を賃貸・売買された方、また借りる・購入される方を対象として町からの特典を贈ることを想定していましたが、それでは効果が現れないため、空き家利活用に繋がる情報をLINE@を通じて発信していきます。	政策調整課

5	街再生総合戦略推進体制⑤ (空き家利用促進:空き家貸します)	事業実施数	-	-	-	-	-	5事業	未活用の空き家を借り上げ、活用方法を公募し、空き家カフェなど、公募により実施主体を決定し、再貸し出しするなど、利用を促進します。	C	C	C	河合町の空き家利活用や活性化などについて連携協定を結んでいる帝塚山大学の研究室のソーシャルビジネス実践場(空き家カフェなど)としての提供も含めて、本事業の募集要項(募集条件、責任分担、費用分担など)を検討する必要があります。	政策調整課
6	豆山の郷の名称変更「総合福祉会館(豆山の郷)」→「河合のいえ(豆山の郷)」	貸館利用率	H26	46%	61%	53%	41%	55%	「福祉」の概念に捉われがちな名称である「総合福祉会館(豆山の郷)」を親しみやすく、使いやすい名称に変更し、「福祉」の枠を超えた利用を促進していきます。	B	B	B	以前から「豆山の郷」として広く周知されており、あえて「河合のいえ」を謳うことでこれ以上の来館者の増加は望めるものではないと考えます。 今後は、現在進めようとしています「まちライブラリー」などを活用しながら、活性化に努めたいと思います。	高齢福祉課
7	SNSを使った情報発信	ライン登録者数⇒SNS登録者数【H29改訂】	-	-	0人	4人	468人	200人	ネットコミュニティでの交流の場拡大を目指し、子育て情報・イベント情報などをはじめ、移住・定住に関する情報など、SNSを使った双方向型の情報発信ターミナルの整備を進めていきます。	C	C	A	SNSではフェイスブックを中心に町の情報発信をしていましたが、新たな情報発信ツールとして今年度1月号の広報紙(12月28日発行)で『LINE@(ラインアット)』の運用を発表しました。LINE@とは、スマートフォンアプリ「LINE」を活用した情報発信サービスです。登録(友だち追加)していただいた方に直接、暮らし全般に役立つ情報や町のイベント情報、さらにお得な情報なども配信します。 (フォロワー数) ・フェイスブック 420人 ・LINE@ 48人	総務課